

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666

（注）平成24年5月から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所	東京都千代田区神田美土代町9番地1
電話番号	03(5217)6660

【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	871,673	956,649	3,597,557
経常利益又は経常損失() (千円)	139,813	259,800	941,479
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	175,478	264,674	1,209,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,929	523,068	1,526,507
純資産額(千円)	11,498,973	10,578,811	10,059,774
総資産額(千円)	12,171,385	11,063,396	10,689,756
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1,440.78	2,183.39	9,948.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	94.0	95.2	93.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,605	212,102	304,460
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,022	319,030	119,744
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,076	-	106,815
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,594,391	7,500,446	7,257,550

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第20期第1四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、東日本大震災の影響やデフレの影響、雇用悪化懸念等により、依然として我が国経済状況の厳しさが継続する中、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇等を背景とした海外景気の下振れリスクが継続しております。

こうした中で、当社グループは、2013年までの中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、事業の黒字化と成長軌道への復帰を目指し、全社一丸となった事業展開をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、厳しい事業環境下にありましたが、全体としては計画を上回る推移となりました。

当社の独自技術であるV-by-One[®]HS技術のグローバル市場での普及に進展が見られ、V-by-One[®]HS技術を搭載したLSI製品の出荷は前年同期比で3.3倍と大幅に増加し、当社グループ売上高に占める割合も約5分の1を占めるに至りました。当該技術の適用市場は広範であり、テレビ、事務機器、アミューズメント等の高速伝送が必要とされる市場に向けて事業展開しております。また、V-by-One[®]HS関連の設計技術料を当第1四半期連結累計期間に獲得することができました。事務機器市場、アミューズメント市場は、V-by-One[®]HS技術搭載製品を含めた新製品の市場投入・拡販を行うことにより、当社グループの利益牽引をねらう戦略市場であり、当第1四半期連結累計期間においては、概ね計画通りの推移となりました。

画像処理用LSI分野においては、当社製従来製品の拡販に努めるとともに、低消費電力と高速性能を両立させたスマートフォン対応新製品の開発を完了し、今後の市場投入を本格化させることができる段階に至りました。また、タブレットPC向けには超低消費電力の新製品の市場投入を開始しました。

これらにより、連結売上高は9億56百万円（前年同期比9.7%増）、連結売上総利益は6億31百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動等につきましては、V-by-One[®]HS技術、スマートフォン関連技術、タブレット関連技術など成長の核となる分野に対して総額3億29百万円（前年同期比21.9%減）の研究開発費の投入を行いました。

また、当社は経費削減策の一環として、平成24年5月に本社移転を行うこととしており、そのための移転準備を実施しております。賃料単価削減および賃貸借面積縮小の相乗効果により賃料総額を現状の約3分の1の水準に圧縮することを目的としております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億38百万円（前年同四半期は営業損失2億30百万円）、経常利益は2億59百万円（前年同四半期は経常損失1億39百万円）、四半期純利益は2億64百万円（前年同四半期は四半期純損失1億75百万円）となり、当第1四半期連結累計期間の業績の黒字転換を果たしました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を2億63百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失1億43百万円）計上し、売上債権が2億29百万円増加、仕入債務が1億35百万円減少したことなどにより2億12百万円のマイナスとなりました。（前年同期は2億5百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、匿名組合出資金の払戻による収入等により3億19百万円のプラスとなりました。（前年同期は1億78百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増減額はありませんでした。（前年同期は73百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として2億42百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は75億円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は3億29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは研究開発プロジェクトの完了等に伴う研究開発体制の再編により、臨時従業員を含めた従業員数が15名減少いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,401	123,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりませ ん。
計	123,401	123,401	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		123,401		1,175,267		1,291,162

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,179		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,222	121,222	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,222	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,179	-	2,179	1.77
計		2,179	-	2,179	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,257,550	7,500,446
売掛金	387,857	617,338
営業投資有価証券	137,998	133,530
商品及び製品	201,475	207,554
仕掛品	67,576	77,941
原材料	44,052	74,470
その他	612,474	249,019
流動資産合計	8,708,986	8,860,301
固定資産		
有形固定資産	92,133	83,791
無形固定資産	31,944	27,947
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570,860	1,750,596
その他	285,830	340,759
投資その他の資産合計	1,856,691	2,091,355
固定資産合計	1,980,770	2,203,094
資産合計	10,689,756	11,063,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,797	256,015
未払法人税等	7,496	6,486
賞与引当金	6,692	37,027
移転費用引当金	20,000	20,000
資産除去債務	32,880	46,000
その他	171,116	119,055
流動負債合計	629,982	484,584
負債合計	629,982	484,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,193,242	8,457,917
自己株式	259,391	259,391
株主資本合計	10,400,664	10,665,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,674	119,314
為替換算調整勘定	22,403	17,369
その他の包括利益累計額合計	395,078	136,684
新株予約権	54,187	50,156
純資産合計	10,059,774	10,578,811
負債純資産合計	10,689,756	11,063,396

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	871,673	956,649
売上原価	510,476	325,606
売上総利益	361,197	631,043
販売費及び一般管理費	591,295	492,641
営業利益又は営業損失 ()	230,097	138,401
営業外収益		
受取利息	987	3,039
受取配当金	55,167	4,782
為替差益	33,476	111,397
雑収入	652	2,179
営業外収益合計	90,284	121,399
経常利益又は経常損失 ()	139,813	259,800
特別利益		
貸倒引当金戻入額	830	-
新株予約権戻入益	-	4,031
特別利益合計	830	4,031
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	-
特別損失合計	4,727	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	143,710	263,831
法人税等	31,767	842
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	175,478	264,674
四半期純利益又は四半期純損失 ()	175,478	264,674

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	175,478	264,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,126	253,359
為替換算調整勘定	1,421	5,033
その他の包括利益合計	46,548	258,393
四半期包括利益	128,929	523,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,929	523,068
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	143,710	263,831
減価償却費	25,265	25,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	-
株式報酬費用	7,673	-
新株予約権戻入益	-	4,031
賞与引当金の増減額(は減少)	2,069	30,335
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	830	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	4,468
受取利息及び受取配当金	56,147	7,821
為替差損益(は益)	27,128	132,809
売上債権の増減額(は増加)	421,809	229,480
たな卸資産の増減額(は増加)	70,066	46,861
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,244	65,087
仕入債務の増減額(は減少)	132,389	135,782
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,220	49,082
その他	107	-
小計	236,634	216,426
利息及び配当金の受取額	56,152	7,830
法人税等の支払額	87,181	3,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,605	212,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	21,221	-
敷金の差入による支出	-	54,844
敷金の回収による収入	600	292
投資有価証券の取得による支出	146,020	-
投資有価証券の償還による収入	29,912	73,623
匿名組合出資金の払戻による収入	-	300,000
その他	41,293	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,022	319,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	73,076	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,076	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,799	135,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,693	242,896
現金及び現金同等物の期首残高	7,612,084	7,257,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,594,391	7,500,446

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	1 同左

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,594,391千円	現金及び預金勘定 7,500,446千円
現金及び現金同等物 7,594,391千円	現金及び現金同等物 7,500,446千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	1,440円78銭	2,183円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	175,478	264,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	175,478	264,674
普通株式の期中平均株式数(株)	121,794	121,222

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、平成24年3月28日開催の定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成24年4月18日開催の取締役会において当該新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 4,000個</p> <p>(2) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額の総額 206,800千円</p> <p>(4) 新株予約権の株式の種類及び株式数 当社普通株式 4,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成26年4月18日から平成29年4月30日</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の払込金額 1株につき51,700円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入れ額 1株につき25,850円</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月7日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。